

2012年9月期(2011年10月1日から2012年9月30日まで)

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表	1頁
損益計算書	2頁
注記事項	3頁

(表紙を含めて全7頁)

貸借対照表

(2012年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I.流動資産	[16,074,699]	I.流動負債	[5,502,400]
現金及び預金	3,164,561	買掛金	1,945,473
売掛金	6,239,197	リース債務	181,000
有価証券	4,000,395	未払金	444,139
商品	58,162	未払費用	388,143
仕掛品	1,020,132	未払法人税等	35,600
貯蔵品	23,675	未払事業所税	42,344
前払費用	619,449	未払消費税等	90,300
繰延税金資産	843,325	前受金	2,650
その他	106,239	預り金	234,728
貸倒引当金	△ 440	前受収益	367,277
		賞与引当金	1,275,128
II.固定資産	[16,662,214]	受注損失引当金	138,526
1.有形固定資産	(8,118,283)	その他	357,086
建物	5,633,732	II.固定負債	[4,376,195]
構築物	53,522	リース債務	444,498
機械装置	2,762	長期未払金	17,950
器具及び備品	968,622	退職給付引当金	3,889,228
土地	898,590	その他	24,519
リース資産	561,052		
2.無形固定資産	(1,834,126)	負債合計	9,878,596
借地権	841	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	1,852,000	I.株主資本	[22,951,660]
ソフトウェア仮勘定	100,211	資本金	(6,059,356)
リース資産	80,665	資本剰余金	(6,563,144)
電話加入権	0	資本準備金	6,563,077
電信施設利用権	407	その他資本剰余金	66
3.投資その他の資産	(6,709,804)	利益剰余金	(10,329,159)
投資有価証券	2,279,275	利益準備金	301,508
関係会社株式	2,437,861	その他利益剰余金	(10,027,651)
出資金	100	別途積立金	9,700,000
従業員長期貸付金	5,786	繰越利益剰余金	327,651
長期前払費用	87,042	II.評価・換算差額等	[△ 93,344]
敷金及び保証金	761,709	その他有価証券評価差額金	597,959
繰延税金資産	1,086,309	土地再評価差額金	△ 691,304
その他	51,928		
貸倒引当金	△ 209	純資産合計	22,858,316
資産合計	32,736,913	負債純資産合計	32,736,913

損 益 計 算 書

〔 自 2011年10月1日
至 2012年9月30日 〕

(単位：千円)

I 売上高		41,388,133		
II 売上原価		34,399,957		
売上総利益		6,988,176		
III 販売費及び一般管理費		6,254,161		
営業利益		714,014		
IV 営業外収益				
受取利息	5,336			
有価証券利息	12,093			
受取配当金	175,238			
貸貸収入	9,292			
その他	39,832		241,794	
V 営業外費用				
支払利息	8,590			
貸貸費用	7,797			
その他	1,775		18,163	
経常利益			937,645	
VI 特別利益				
固定資産売却益	49,476			
抱合せ株式消滅差益	117,688		167,165	
VII 特別損失				
固定資産売却損	23,333			
固定資産除却損	34,087			
投資有価証券評価損	44,346			
事務所移転費用	111,619			
損害賠償金	42,500		255,887	
税引前当期純利益			848,923	
法人税、住民税及び事業税	246,235			
法人税等調整額	245,233		491,469	
当期純利益			357,454	

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法を採用しております。

但し、千葉情報センターの建物、構築物については定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物6～50年、機械装置5～10年、器具及び備品3～15年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前（2008年9月30日以前）のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)にわたり定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

7. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,888,142千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	503,018千円
短期金銭債務	541,885千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,420,212千円
仕入高	5,321,135千円
販売費及び一般管理費	427,217千円
営業取引以外の取引による取引高	153,767千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産（流動）

未払事業税否認	11,022千円
賞与引当金否認	484,676千円
未払社会保険料否認	73,647千円
未払家賃否認	69,447千円
受注損失引当金否認	188,124千円
その他	29,002千円
小計	855,920千円
評価性引当額	△10,067千円
繰延税金資産（流動） 合計	845,852千円

繰延税金負債（流動）

還付金	△2,527千円
繰延税金負債（流動） 合計	△2,527千円

繰延税金資産（流動）の純額 843,325千円

(2) 繰延税金資産（固定）

退職給付引当金否認	1,400,677千円
役員退職慰労金に係る長期未払金否認	6,787千円
固定資産除却損否認	19,456千円
その他有価証券評価差額金	17,212千円
その他有価証券評価損否認	45,383千円
その他有価証券連結納税時価評価益	850,005千円
その他	2,478千円
小計	2,342,000千円
評価性引当額	△931,350千円
繰延税金資産（固定） 合計	1,410,649千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	△203,066千円
その他有価証券連結納税時価評価損	△61,682千円
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	△36,264千円
土地連結納税時価評価損	△23,328千円
繰延税金負債（固定） 合計	△324,340千円

繰延税金資産（固定）の純額 1,086,309千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から2012年4月1日以後2015年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2015年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は197百万円減少し、法人税等調整額が226百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
その他の関係会社の子会社	㈱三菱東京UFJ銀行	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア開発業務(注2)	13,812,247	売掛金	1,732,998
その他の関係会社の子会社	三菱UFJニコス㈱	—	ソフトウェア開発業務の受託等 役員の兼任	ソフトウェア開発業務(注2)	4,552,923	売掛金	1,718,617
その他の関係会社の子会社	三菱UFJファクター㈱	—	ソフトウェア開発業務の受託等	ソフトウェア開発業務(注2)	1,370,058	売掛金	475,322
親会社	㈱三菱総合研究所	80%	ソフトウェア開発、アウトソーシングサービスの受託、調査・コンサルティング業務等、 資金の貸付、役員の兼任	ソフトウェア開発業務(注2) 資金の貸付(注3)	1,213,697 3,000,000	売掛金 —	437,842 —

取引条件等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 取引条件については、当社と関連を有しない一般の取引先と同様の条件で行っております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受け入れは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,169円66銭

1株当たり当期純利益金額 18円29銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。